

農地法第4条第1項の規定による許可申請書

記載例

令和 4年 12月 21日

熊本県知事 様

申請者氏名

益城 太郎

下記のとおり農地を転用したいので、農地法第4条第1項の規定により許可を申請します。

記

1 申請者の住所等	住所 熊本県上益城郡益城町大字宮園100														
2 許可を受けようとする土地の所在等	土地の所在	地番	地目		面積 m ²	耕作者の氏名	市街化区域・市街化調整区域・その他の区域の別								
	益城町大字 宮園字辻	111	田	田	490	益城太郎	市街化調整区域								
	以下余白														
	計	490	m ²		(田 490	m ² 、畑		m ²)							
3 転用計画	(1) 転用事由の詳細	用途	事由の詳細…												
		農家住宅	現在住んでいる家の老朽化が進んでおり、建て替えの必要があるため、新たに農家住宅を建築するもの。												
	(2) 事業の操業期間又は施設の利用期間	許可日	令和	年	月	日	から	永	年間						
	(3) 転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要	工事計画	第1期 着工	年	月	日	から	第2期 着工	年	月	日	から	合計		
			許可日から1年間	年	月	日	まで	年	月	日	まで	棟数	建築面積 (m ²)	所要面積 (m ²)	
			土地造成	/	/	/	490	/	/	/	/	/	/	/	/
			建築物	住宅	1棟	165	490					1棟	165	490	
小計			/	1棟	165	490	/	/	/	/	1棟	165	490		
工作物			/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	
小計	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/			
計	/	1棟	165	490	/	/	/	/	1棟	165	490				
4 資金調達についての計画	資料を添付														
5 転用することによって生ずる付近の土地・作物・家畜等の被害防除施設の概要	申請地の東側は道路、西側は水路、南側は畑、北側は住宅となっている。生活排水は、町の下水道へ、雨水は側溝に排水する。 農地への土砂の流出はありません。 なお、工事施工にあたって周辺農地に被害を及ぼさないよう注意をして行い、被害が発生した場合には申請者の責任において補償する。														
6 その他参考となるべき事項	都市計画法による開発許可	要	都市計画法第34条		号該当	令和	年	月	日	申請済					
		不要	都市計画法第29条		号該当										
	都市計画法による建築許可	要	都市計画法第34条		号	(1号~8号)		または同法施行令第36条第1項第2号ロ							
		不要	都市計画法第43条第1項		号該当	もしくはハ									
	開発行為及び建築行為のいずれも伴わない理由														

(記載要領)

- 1 申請者が法人である場合には、「氏名」欄にその名称及び代表者の氏名を、「住所」欄にその主たる事務所の所在地を、それぞれ記載してください。
- 2 「市街化区域・市街化調整区域・その他の区域の別」欄には、申請に係る土地が都市計画法による市街化区域、市街化調整区域又はこれら以外の区域のいずれに含まれているかを記載してください。
- 3 「転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要」欄は、工事計画が長期にわたるものである場合には、できる限り工事計画を6か月単位で区分して記載してください。
- 4 申請に係る土地が市街化調整区域内にある場合においては、転用行為が都市計画法第29条の開発許可及び同法第43条の建築許可を要しないものであるときはその旨並びに同法第29条及び第43条第1項の該当する号を、転用行為が当該開発許可を要するものであるときはその旨及び同法第34条の該当する号を、転用行為が当該建築許可を要するものであるときはその旨及び建築物が同法第34条第1号から第10号まで又は都市計画法施行令第36条第1項第3号口からホまでのいずれの建築物に該当するかを、転用行為が開発行為及び建築行為のいずれも伴わないものであるときは、その旨及びその理由を、それぞれ「その他参考となるべき事項」欄に記載してください。

作成者	〇〇行政書士事務所	電話番号	〇〇〇-〇〇〇〇
連絡者	宮園 一郎	電話番号	〇〇〇-〇〇〇〇